

平成23年度事業計画

財団法人 関西社会経済研究所

I. 基本方針

平成14年4月の3研究所の再編発足以来、当研究所は学界との緊密なネットワークのもと、「世界の中の関西」という視点を踏まえ、専門性と客観性に裏打ちされた研究調査事業を展開し、会員の期待に応え得る、実効性のある政策・施策を立案・提言するとともに、学術振興の面でも各種の支援事業に取り組んできた。

この間、世界経済は、特に平成20年9月のリーマンショックを境に大きな構造的変化を見ており、「二速経済 (Two-speed Economy)」という言葉のとおり、景気が過熱し高成長する新興国と雇用回復が遅れ低成長が続く先進国との二極化が鮮明になってきた。中でも日本は世界の中で真っ先に少子高齢化やデフレ等、先進国共通の課題に直面し、未だ閉塞的な状況から脱却できていない。

日本が新たな成長への構図を描くうえでカギを握るのは、世界の中でプレゼンスを飛躍的に高めているアジア経済であり、とりわけ東アジアとのつながりが深い我が関西にとって、次代への戦略の中心に据えるべきはヒト、モノ、カネ、知恵のすべてにアジアとの双方向の関係を拡大深化させる戦略を打ち立て、それを実行することである。

また、先に発生した東北地方太平洋沖地震からの復興に向けた経済対策は喫緊の課題である。その経済的被害の影響も阪神大震災のものを上回ることが確実視されるだけに、復興に向けた具体的な政策の立案とその実行が急がれる。それら、次代を方向づける政策の評価、あるいは関西へのインパクトを明らかにすることも研究所への期待であり、さらには地域の主役を目指す自治体改革への貢献も、その重要性が変わるところはない。

こうした視点に立ち、当研究所としては関西活性化、国と地方の構造改革、税財政・

経済政策などを調査研究活動の眼目とし、関西と日本の重要課題に応えようとするものである。

さらに、講演会やホームページ等を通じた会員向けサービスについても研究活動と連携しつつ、一層の内容充実を図るとともに、学術支援事業など、研究者に対する支援にも取り組んでいく。

なお、当研究所は本年10月を目途にアジア太平洋研究所構想の機能を加え、新たに「(仮称)アジア太平洋研究所」として衣替えをし、これまでの関西活性化に向けた調査研究はもとより、アジア太平洋地域の経済・社会に関するテーマも含めウイングを広げた調査研究活動を行い、関西と日本、ひいてはアジア太平洋地域の重要課題に取り組んでいくものである。

Ⅱ. 事 業

1. 研究調査

(1) 経済分析及び経済政策研究

日本経済及び関西経済のマクロ分析及び経済政策研究を実施する。

中でも東北地方太平洋沖地震を乗り越えて、地域社会及び経済がいかにして復興していくのかという問題は喫緊の課題となっている。関西を含め日本経済全体のフレームの中で、効果的かつ効率的な復興計画等に関する研究を経済界との連携の下、実施する。更に、日本及び関西経済のグローバル化等を鑑み、海外地域も視野に収めた経済分析及び経済政策研究も実施する。

① 経済政策研究 (含む通商政策)

② 税財政研究

③ 四半期経済予測（日本経済、関西エコノミックインサイト）

（2） 関西等の地域活性化

関西地域の発展計画やインフラ整備に関する研究及び自治体に関する研究を行う。更に、これまで関西地域の研究で培った研究成果を東北地方太平洋沖地震の復興計画につなげる研究も実施する。

① 関西経済白書の刊行

② 関西発展戦略研究

③ 投資戦略研究

④ 国と地方の制度設計研究

⑤ 地方自治体研究

⑥ その他新成長戦略分野に関する研究

（3） 主要産業及び産業政策

日本及び関西活性化に向けて、グローバル経済等の観点から産業を多面的に分析する。

① 金融

② 環境ビジネス

③ インフラビジネス

④ 製造業等を新たな視点で

2. 政策形成に資する情報の発信

（1） 研究成果報告書、記録等の刊行

（2） 研究成果報告会、シンポジウムの開催

3. 情報発信・会員サービス事業

- (1) メールマガジン
- (2) ホームページの運営
- (3) 講演会、セミナー、シンポジウム等の開催
- (4) その他

4. 研究に対する支援

- (1) 関西労働研究会（予定）
- (2) その他

5. 学術・文化国際交流

- (1) 太平洋経済展望（PECC-PEO）事業
 - － 国内小委員会の運営、国際専門家会合の開催（予定）ほか
- (2) その他

6. 関連団体の運営

- (1) 太平洋経済展望（PEO）日本委員会

以 上